やまがた議会だより

52号 平成28年5月1日発行
発行 ▶ 山県市議会
編集 ▶ 議会報編集委員会

〒501-2192
岐阜県山県市高木1000番地1
TEL：0581(22)6840
FAX：0581(22)6852
E-mail：gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp

Contents

第1回定例会 ………… P2・P3
常任委員会報告 ………… P3・P4
特別委員会報告 ………… P5・P6
第2回議会報告会 ………… P6・P7
一般質問 ………… P7～P11
議会活動日誌 ………… P12

第1回 定例会

平成28年第1回定例会を、2月24日から3月18日までの24日間の会期で開催しました。

2月24日は、報告案件4件の報告の後、市長から上程された同意案件1件、人事案件18件を採決し、専決処分案件1件、条例案件20件、予算案件16件、その他案件2件の提案説明を行いました。3月7日は、報告案件1件の報告の後、初日に上程された議案の質疑と市長から追加上程された条例案件1件、その他案件1件の提案説明と質疑を行い、請願1件の趣旨説明と質疑を行った後、所管の委員会に付託、8日と9日に総務産業建設委員会、10日に厚生文教委員会を開催し、付託案件について慎重に審議しました。

15日と16日は、9人の議員が市政について一般質問を行いました。

18日は、付託案件に対する委員長報告・質疑・討論・採決を行い、全議案議決後、委員会提案の決議1件を議決し、閉会しました。

議決結果は次のとおりです。

第1回定例会の議決結果

種　別	議案番号	議　　案　　名	結　果	採決状況
報告案件	報第1号	山県市国民保護計画の変更について	—	—
	報第2号～5号	専決処分の報告について	—	—
同意案件	議第1号	山県市農業委員会委員の少なくとも4分の1を認定農業者等とすることの同意について	同意	全会一致
人事案件	議第2号～15号	山県市農業委員会委員の任命同意について	同意	全会一致
	議第16号～19号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任	全会一致
専決処分案件	承第1号	山県市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分について	可決	全会一致
条例案件	議第20号	山県市まちづくり基本条例について	可決	賛成多数
	議第21号	山県市行政不服審査法施行条例について	可決	全会一致
	議第22号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決	全会一致
	議第23号	山県市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
	議第24号	山県市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第25号	山県市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第26号	山県市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
	議第27号	山県市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第28号	山県市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
	議第29号	山県市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
	議第30号	山県市出産祝金条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第31号	山県市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第32号	山県市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第33号	山県市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第34号	山県市公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第35号	山県市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第36号	山県市単独市営住宅管理条例について	可決	全会一致
	議第37号	山県市空屋等対策協議会設置条例について	可決	全会一致
	議第38号	山県市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第39号	山県市火災予防条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第58号	山県市行政組織条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
予算案件	議第40号	平成27年度山県市一般会計補正予算（第5号）	可決	賛成多数
	議第41号	平成27年度山県市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致

種　別	議案番号	議　　案　　名	結　果	採決状況
	議第42号	平成27年度山県市介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決	全会一致
	議第43号	平成27年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	全会一致
	議第44号	平成27年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	可決	全会一致
	議第45号	平成27年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決	全会一致
	議第46号	平成27年度山県市水道事業会計補正予算（第2号）	可決	全会一致
	議第47号	平成28年度山県市一般会計予算	可決	賛成多数
	議第48号	平成28年度山県市国民健康保険特別会計予算	可決	全会一致
	議第49号	平成28年度山県市介護保険特別会計予算	可決	全会一致
	議第50号	平成28年度山県市後期高齢者医療特別会計予算	可決	全会一致
	議第51号	平成28年度山県市簡易水道事業特別会計予算	可決	全会一致
	議第52号	平成28年度山県市農業集落排水事業特別会計予算	可決	全会一致
	議第53号	平成28年度山県市公共下水道事業特別会計予算	可決	全会一致
	議第54号	平成28年度山県市高富財産区特別会計予算	可決	全会一致
	議第55号	平成28年度山県市水道事業会計予算	可決	全会一致
その他	議第56号	市道路線の認定について	可決	全会一致
	議第57号	市道路線の変更について	可決	全会一致
	議第59号	山県市過疎地域自立促進計画の策定について	可決	全会一致
請願	請願第1号	有害鳥獣対策事業が円滑に実施されるための請願	可決	賛成多数
委員会案件	発議第1号	有害鳥獣捕獲団体による駆除活動に対する支援決議	可決	賛成多数

各議員の賛否等

議案番号	操 知子	村瀬 誠三	福井 一徳	山崎 通	吉田 茂広	上野 欣也	石神 真	杉山 正樹	寺町 知正	尾関 律子	武藤 孝成	藤根 圓六	影山 春男	村瀬 伊織
議第20号	○	○	●	○	○	－	○	○	●	○	○	○	○	○
議第23号	○	○	●	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○
議第26号	○	○	○	○	○	－	○	○	●	○	○	○	○	○
議第28号	○	○	○	○	○	－	○	○	●	○	○	○	○	○
議第29号	○	○	○	○	○	－	○	○	●	○	○	○	○	○
議第40号	○	○	●	○	○	－	○	○	●	○	○	○	○	○
議第47号	○	○	●	○	○	－	○	○	●	○	○	○	○	○
請願第1号	○	○	○	○	○	－	○	●	●	○	○	○	○	○
発議第1号	○	○	○	●	○	－	○	●	○	○	○	○	○	○

※　○は賛成、●は反対、棄は棄権、欠は欠席。なお、議長（上野欣也）は採決には加わらない。

常任委員会報告

常任委員会報告

総務産業建設委員会

主な質疑

議第20号

Q 山県市まちづくり基本条例は、市民への周知方法は。

A 広報、ホームページ、各イベントで発表します。

議第34号

Q 条例の改正内容は。

A 芝生舗装やドッグラン広場等を整備した大桑椿野の国体跡地を、「おおが城山公園」として設置します。

議第36号

Q 条例制定の内容は。

A 従来の特定公共賃貸住宅は、中所得者層で一定の所得がある人が対象であったが、市営単独住宅とすることにより幅広く入居が可能となります。

議第40号

Q 空き家モデル改修費６００万円の根拠は。

A 北部地域の空き家２件分の改修費用です。

Q 林業振興費、野生鳥獣捕獲業務委託料で１７０万円の減額は。

A 予定捕獲数より減少しました。

Q 地方創生、報償費の大学協力謝礼の内容は。

A 岐阜大学、岐阜女子大学、中部大学、岐阜経済大学の学生らによる地方創生事業等への協力謝礼金です。

議第47号

Q 協働のまちづくり活動補助金の内容は。

A 自治会やNPO法人等の公益的な地域活動、地域の先駆的な活動に対して補助していきます。

Q 林業費、野性鳥獣被害対策の240万円の内容は。

A サル捕獲の檻2基分の製作費用です。

Q 新築等祝金事業の内容と現状は。

A 支給対象は、市内建設業者の施工により新築・増築した場合及び市内に住宅、工場等を取得して移住される人に祝金(まちづくり振興券)を支給、平成26年度の実績は65件です。

Q 地方交付税が減の理由は。

A 合併算定替えによる加算の減少分1億5千万円と山県市5年間の人口減少分(2511人)2億円です。

請願第1号

主な質疑

○有害鳥獣の関係は、切実な問題があり、地域のことを考えても支援する団体です。

討論は、議第20号、議第26号、議第28号、議第29号、議第40号、議第47号、請願第1号に対する反対討論があり、採決の結果、議第20号、議第26号、議第28号、議第29号、議第40号、議第47号、請願第1号は賛成多数で、議第21号から議第25号、議第27号、議第34号から議第39号、議第54号、議第56号から議第59号は全会一致で、原案どおり可決、採択すべきと決定しました。

決　議

○有害鳥獣捕獲団体による駆除活動に対する支援決議

決議について協議した結果、全会一致で、本委員会発議として議長へ提出することとしました。

厚生文教委員会

主な質疑

議第30号

Q 出産祝金の対象となる人数及び支給割合は。

A 合計135人を予定しています。第1子、第2子合わせて103人、第3子以降が32人です。給付割合は100%です。

議第40号

Q 保育園費における共済費、賃金を減額する理由は。

A ハローワークをはじめ様々な機関を通して保育士の募集を行っていますが、予定数を確保することが出来ませんでした。それに伴う減額です。

議第47号

Q げんき高齢者祝金事業が廃止されたが、今後復活の見込みは。

A 事業仕分けで厳しい判定をされました。今後は「祝金」という給付型ではなく、「ふれあいサロン」などのサービス提供型で行います。

Q 健康づくり推進事業の具体的内容は。

A スマートダイエット教室を開設し、カロリー計算をしてダイエットを行います。平成27年度に引き続き、約30人を対象に3カ月間、合計8回行います。

Q 認知症カフェ事業委託料の内容は。

A 認知症の家族が、専門家に相談できる窓口を行政以外の場所に開設する事業です。例えば、喫茶店のようなところで、認知症で困っている人が相談したり、お茶を飲むような感じで誘い出し閉じこもりの予防をします。

Q シルバー人材センター補助金において、現在の登録人数及び経営課題は。

A 427人が登録されています。60歳以上の人口比では約4%になります。仕事をいかに確保するかが、一番の課題となっています。

Q 学校給食費の概要と徴収率は。

A 小学校で1食あたり225円、月4013円。中学校で1食あたり265円、月4667円となっています。徴収率はほぼ100%です。

Q 総合運動場借地料において、将来的な用地買い取りの検討は。

A 現在買収は考えていません。借地面積、筆数も多く費用も高額となるため、買収には検討が必要と考えます。

議第55号

Q 給水戸数が増加する中、給水収益が減少している理由及び今後の水道企業経営の見込みは。

A 市全体で世帯数が増加していますが、1世帯あたりの人口は減少しています。それが戸数増、収益減の要因です。今後、多くの収益増は見込めませんので、経費を削減し財源不足を補いたいと考えています。

採決の結果、付託された全議案とも全会一致で、原案どおり可決すべきと決定しました。

特別委員会報告

各委員会の調査結果を報告します。

議会改革特別委員会

　平成24年度は、議会基本条例について、他市の議会基本条例制定に向けた取組事案をもとに協議をしました。また、多治見市へ研修に行きました。

　議会放映は、テレビ放映についてＣＣＮの職員から説明を受けました。インターネット放送については、鳥羽市へ研修に行きました。

　平成25年度は、議会放映のＤＶＤを視聴し協議を行い、10月には、第1回目のテレビ放映として平成25年第3回定例会本会議の「提案説明」並びに「一般質問」をＣＣＮで放映しました。

　基本条例の原案については、特に第5章の議会と市長の関係について重点的に協議しました。

　亀岡市へ研修に行き、議会基本条例制定までの経緯、留意点等について調査研究をしました。

　平成26年度は、「議会基本条例の制定について」・「議会報告会の開催について」をかかげ、この目標達成のため先進地である上越市と高山市へ視察研修に行きました。

　多治見市、郡上市、瑞穂市で議会報告会が開催され、それぞれの報告会へ議員が参加し、見識を深めました。

　本市でも初となる議会報告会を3地域で開催し、議会報告会のアンケート調査でも、「今回の報告会という試みは大変興味深く思い参加した。」、「これからもこういう機会を設けていただき、市民の信託に応えてほしい。」など多数の意見がありました。

　平成27年度は、基本条例が4月1日に施行され、山県市議会基本条例と他の条例、規則との関係を協議し、先進地である宝塚市へ研修に行きました。委員会で、それぞれの事項について協議を重ねました。

　委員会の成果として、平成25年10月からＣＣＮで定例会本会議を放映し、市民の皆さんに分かりやすい議会となるようにしました。自主放送視聴アンケートでは、「山県市議会放映を見たことがある」と答えた人は58％ありました。

　市民に開かれた議会を目指すことが重要と考え、議会報告会並びに意見交換会を、平成26年度には3回開催し、平成27年度も3回開催しました。議会基本条例は、3年間で22回の協議を行い、平成27年3月20日に制定しました。

　今後も議会改革推進に対する調査、研究は重要であるという結論に達しました。

（文責　石神　真）

まちづくり特別委員会

　本委員会は、東海環状自動車道西回りルート開通を見据えた魅力あるまちづくりの方策の調査・研究を目的として設置されました。

　この間に、インター及び庁舎周辺の有効的なまちづくりについて審議を行い、平成26年度には、「住み良いまち」・「住みたいまち」の実現のため、必要な具体的な施策を提言書として市長に提出しました。

一、山県快適なまちづくり

・計画的な都市機能の充実と生活環境の向上により、定住化を促進すること。

一、山県環境都市づくり

・恵まれた自然環境を活かした観光事業による交流人口の増加を図ること。新エネルギービジョンに基づき再生可能エネルギー活用による地球温暖化対策を進めること。

一、山県安全安心のまちづくり

・自然災害への防災、減災のハード対策はもちろん、ＩＴ機器を活用したメール発信や、高齢化率が高い地域の防災システムを構築すること。

一、山県元気なまちづくり

・東海環状自動車道全線開通及びインター設置を控えて企業誘致を一層促進するとともに、市内企業を支援し雇用増進など商工業の振興を図ること。農用地の保全と遊休農地の利活用や木材の活用と荒廃森林の再生など農林業の振興を図ること。産業の担い手となる若者の定住意欲を補完するため、例えば、住居、結婚、出産、育児に関する支援を工夫すること。

平成27年度は、担当課長から「インター周辺のまちづくりについて」・「(仮称)高富インターチェンジの現状について」説明を受け、11月に三重県いなべ市内で建設中の東海環状自動車道(大安高架橋)の工事現場を視察し、国土交通省中部整備局の担当者から橋梁工法の説明を伺い、具体的な施工イメージの参考としました。(議会だより51号で報告)

また、平成28年2月には、担当課長から「都市再生整備計画の策定状況について」・「都市計画用途地域の変更及び農業振興地域整備計画の策定状況について」説明を受け、本市発展のため速やかに都市計画の構築について必要な作業に着手するよう強く求める意見が出るなど、闊達な議論がなされました。特にインター周辺における現在の農業地域と新たな都市計画区域との土地利用の調整には、多くの課題をクリアしなければならず、今後も実務面で多大な時間を要しますが、早急なる計画樹立を求めました。

また市長部局では、平成27年度を「山県市まちづくり元年」として、東海環状自動車道インターチェンジ開通に向けた、新たな都市計画の構築を図る体制として、「まちづくり企業支援課」が新設され、都市計画の見直しや企業誘致・支援などの専門業務の充実が図られました。

なお、(仮称)高富インターチェンジの開通見通しが2019年度末(平成31年度)と公表されたことから、ここ数年を「山県市の発展に重要な鍵を握る」チャンスの年と捉え、「活力あるまちづくり」の施策充実、具体的には都市再生整備計画からなる「バスターミナル構想」等の実現に向けて今まさに、動き始めたばかりです。議会としても、東海環状自動車道西回りルート開通を見据えた魅力あるまちづくりの実現に向けてスピード感を持って対応すべく、更なる調査・研究をしていくことは大変重要であるという結論に達しました。

(文責　村瀬　伊織)

定例会のお知らせ

市議会議員が任期満了のため、平成28年第2回(6月)議会定例会の日程は未定です。

日程が決定しだいHPでお知らせします。

第2回議会報告会

議会改革特別委員会

平成27年10月に、議会報告会を市内3会場で開催しました。

前回(議会だより51号)に引き続き、市民から出された質疑及び議員応答の概要を報告します。

各会場における質疑応答の概要

〈伊自良会場〉

Q 観光ボランティアとして市のイベントに協力しているが、本市に来る人数は分かるか。

A 本市に来られる人数は把握していません。

Q 西沖に未舗装の道路があるがどうしてか。

A 自治会要望で建設課へ提出してください。

〈美山会場〉

Q デマンド交通について、西武芸では買い物支援を行うためアンケートを取っている。困っている割に利用がない。乾地内の実施状況はどうか。

A 現在の利用は少ないが、やがて多くなると見込んでいます。

Q デマンドタクシーなのに、バス停まで行くのはおかしくないか。利用がなければやめるのか。

A 運営方法を検討しながら進めていきます。

Q 畑野地内に道路災害があり1年半、工事はなぜできないのか。

A 地権者の変更により話し合いが遅れているためです。議会も市、県に早期着工に向けて要望をしていきます。

〈高富会場〉

Q 議員定数削減は。議員報酬も少ない中、きちんと活動ができるのか。

A 定数は、現状維持と考えています。報酬についても現状の経費で精一杯活動をします。

Q 東海環状自動車道の用地買収が遅れている中、2019年に間に合うのか。

A 用地交渉は、2019年開通に間に合うよう順次進めていると聞いています。

Q 企業誘致とあるが、具体的な策は。

A 企業誘致をするには、道路の規定や工場の土地埋め立てなど様々な条件があります。まちづくり特別委員会としても検討をしているところです。

Q 公共下水の接続が70％はほしいが、このままでいいのか。利用料が上がるのでは。

A 接続率は、現在37・8％です。接続率の向上は、市民の皆さんの協力が必要です。料金の見直しは議会でも議論することです。

行政からの回答

Q 京ヶ洞の体育館に太陽光発電を設置し、避難場所にしているが、避難道路のアクセスは大丈夫か。

A 指定避難場所としては、施設規模も大きく耐震設計も施されており、適切な場所と考えています。また、避難場所へのアクセス道路は、災害時において被災する恐れもありますが、現在3方向からの進入が可能となっており、避難施設へのアクセスは確保されていると考えています。

Q 財産区の中にお墓を造っている話があるができるのか。

A 財産区の土地を使用して墓地管理組合が実質的な墓地の管理経営を行うことは可能です。

Q 生活保護者が贅沢な暮らしをしている。生活保護世帯の見直しは。

A 国の世帯状況に応じた保護の基準に基づいて実施しています。生活保護受給世帯については、世帯の実態に応じて、訪問調査を行い、自立に向けた指導等を行っています。国の基準に基づき、今後も同様に実施します。

アンケートの取りまとめから

伊自良、美山、高富の順に各地域で報告会が開催され、円滑に進められた。短時間であったが、活発な意見交換が繰り広げられた。

参加者の異口同音のご意見は、参加者が、少数であることや、女性や若者が皆無に等しい。きめ細かい開催希望の意見に耳を傾けてほしいとの意見には、周知方法や、場所を改めて考え直すべきなのかもしれない。山県市の未来の方向性を、真剣に考えている人の、会場での鋭い目線は、議会人の活躍を期待しておられるものと感じられる。市民座談会より意見が多く、参考になったと言われる参加者もあった。「議会報告会は今後も続けてほしい」「山県市の特徴がほしい」などの意見は、期待の表れである。

議会報告会の継続を希望しておられるアンケートをみて、我々議会は粉骨砕身の努力を続けて行かなければならない。

平成28年 第1回定例会

一般質問

General Question

9人の議員が登壇し、市政を問う

影山春男 議員

買い物難民について

問 買い物難民（買い物弱者）とは過疎化や高齢になり食品を買うのに困難を感じている人や、自宅から生鮮食品を扱う店まで500メートル以上離れ自動車を持たない65歳以上の人と言われます。今後、買い物弱者に対し、行政は支援をする施策の実現ができるか。

答 現在、市内では、社会福祉協議会及びシルバー人材センター、民間事業者による出張販売等が実施されています。

①店をつくる
②店への移動手段の提供
③商品を届ける

という視点で、協議会設立等を視野に入れて庁内プロジェクトチームを設置し、課題解決に取り組みます。

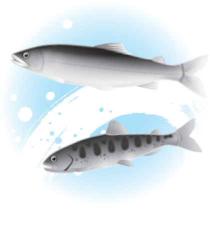
美山漁協との連携について

問 毎年、アマゴ・アユ解禁日には、美山の川は釣り量が少ないとの声が多いようです。漁協と連携をして良い方法はないのか協議検討を願うものです。

答 今年のアマゴの解禁日には成魚565キロ、約7千匹を放流し、直近の3年間は毎年1700キロ、約2万1千匹を放流しています。

20年前の放流量と大差がありません。

PRについては、ヤマガタベースなどを活用し山県の良さを発信するとともに、地方創生交付金や森林環境税を活用した事業を漁協と連携して実施し、誘客につながればと考えています。



石神　真　議員

地方創生推進に対しての人事の調整は

問　地方創生加速化交付金8千万円で空き家トリアージ発展加速化、観光フロンティア市場化があります。

この交付金を上手く利用できた場合に、どこの課で何人が事業に取り組んでいくのか。

答　空き家対策や観光をはじめとする産業振興は、本市の重要な政策課題ですので、交付金の獲得の有無とは関係なく有為の人材の重点投入を図らなければならないものです。交付金の獲得が適った場合、大きな金額を活かすために、人数よりも誰を配置するのか、公募によりいかに良い内容の事業をご提案いただくかが重要で、職員の能力をいかに発揮させるかを念頭に適時適切に人事配置をします。

地元企業に対しての支援は

問　担当課としては、企業の誘致や地元に本社及び工場がある企業に対して、色々な取り組みをしていると思います。今回私が提案をしたい案件として、地元企業の製品を新たな公共工事やトイレ改修や水道工事等に使用することですが、その考えはありますか。

答　事例として、平成25年度に市内の公共施設の水周り点検時に自閉式水栓に取替えしていますが、その際、市内企業で製造した商品の採用をお願いした結果、4施設30カ所で対応しています。

今後も公共事業や施設の修繕工事等で、可能な限り市内で製造された商品を採用していきたいと考えています。そのためにも水栓バルブ関係であれば「水栓バルブ発祥の地」として関連企業が集積している強みを生かして、この地域の統一商品や地域ブランドの構築など産官学の連携を視野に入れ、地元企業・商工会と共に検討していきます。

福井　一徳　議員

デマンドバスは待ったなしの高齢者の声

問　2月にハーバス大桑線・伊自良線のデマンド型交通化が提起された。

一方で岩佐・中洞地域や高富（旭ヶ丘や蛍ヶ丘など）・富岡（東深瀬など）の不便な地域でのデマンドバス運行の計画は。高齢者のことを考えれば30分前予約可能なシステム導入と、バス停方式からコストの変わらない玄関送迎にすべきだ。

答　現在、関係法改正後の地域公共交通網形成計画策定を目指しており、その中で「市街地巡回ルート」「デマンド型交通」等も検討し、事業者、地域住民の方々との協議も重ねながら、より経済効率的で利便性のある持続可能な運行方式を目指します。

安心できる介護事業を

問　今年から介護保険の要支援サービスの一部を給付事業から総合支援事業に移すが、窓口でまず要介護認定申請を受け付けること。

国の「総合事業費に上限をつける」抑制策に対して、市として安易なサービス切捨てや事業者の単位切下げはせず、市民のために介護保険事業への財政支出をしていく考えはあるのか。

答　介護の認定申請については、窓口で現状をよくお聞きし必要なサービスが提供できるように対処します。

現行相当のサービスは現状単価でお願いし、市独自の新しいサービスも適正な単価で、安全安心なサービスが提供できるようにします。

総合事業に移行しても、必要な人に必要なサービスを提供していくことは当然と考え努力します。

定住人口、交流人口拡大へ向けて

操　知子　議員

問　①栗まつり事業

福祉ではなく、将来への発信事業として税金を使っている。農林業や企業での実体験を兼ねた婚活イベントに集客力を利用しては。

②香り会館事業…全国から臨時営業店舗を集め、一つの街をつくる事を提案。

実店舗を持つことは大変です。市において起業家を育てる事にも繋がる。

③伊自良川事業…レジャー産業、釣堀施設の提案。

周辺には既存施設・事業がある。アクセスも良く、(仮称)高富IC～伊自良湖観光ルートとして期待できる。

答　①栗まつりの集客力を利用して、婚活イベントを同時開催することは、栗まつりでは市の特産品や市で生産される工業製品のPRのほか、福祉課や健康介護課などの関連ブースで市が行う事業のPRを行っています。その中で、婚活イベント開催の周知などのPRを行っていくことは可能と考えますが、婚活イベントを同時開催することは、出席される人の気持ちを考えると難しいと思います。

②香り会館では昨年の5月から1人の地域おこし協力隊員が活動しています。協力隊員の意見を尊重し、各種イベントを盛り込みながら賑わいのある香り会館運営を行いたいと考えています。

今回の御提案もイベントの一つとして検討します。

③交流人口の拡大を図るには、既存の自然・観光施設・体験事業などをブラッシュアップして、さらに魅力のある体験・交流の場を整備していくことが必要と考えています。しかし、伊自良川を活用したレジャー産業、釣り堀施設の建設は、河川法の規制があり困難なものと認識しています。

教育の環境と質の向上をめざす教育改革について

藤根圓六　議員

問　①義務教育学校についての本市の考えと可能性は。

②コミュニティ・スクール制度について。

③米100俵の精神について。

④今後の教育方針は。

答　①義務教育学校という形にとらわれることなく、コミュニティ・スクールでの、学校・地域づくりに関する議論をふまえ、9年間を通じた系統的な教育を推進していきます。

②学校評議員と学校コラボを両輪として、市ならではのコミュニティ・スクールを推進します。

③教育への投資は大事です。長期的展望に立ち、本質を見誤らず、十分協議して進めていく必要があります。

④市の学校・地域がもつよさを生かし、チーム山県として小・中学校、地域が一体となった教育を構築していきます。

若者の就労、結婚、定住促進対策の推進について

問　①本市の男女交流事業の現在の対策と成果。

②結婚相談窓口及び相談所開設の今後について

③少子化対策、人口増を図るために「山県市次代を担う子どもの育成支援事業等」の条例制定は。

答　①平成26年度以降、福祉課主管で年数回「婚活支援イベント」を開催し、一定のカップリングが成立しており、来年度も引き続き実施します。

②平成27年度から、広域機関と連携した「山県市マリッジサポートセンター」を開設しており、国の交付金を活用しながら、継続して開設します。

③次代を担う子どもの育成支援は、とても重要なテーマの一つです。制定の目的として数値目標等を掲げることはできませんが、そうした理念を実現するために条例が功を奏するようであれば、条例制定も一定の考えであります。

村瀬誠三　議員

自治会をはじめとする地域貢献団体との関係について

問　地方創生の時代と言われるなか、中山間地域である本市は、自治会やボランティア団体との連携により、地域コミュニティを形成する必要があると思われるが、どのように考えているのか。

答　本市の自治会加入率は、福祉施設等入居者や同一住所に世帯が複数あるような場合を除いた体感数字では85％程度です。

財政、人材の面から見て、行政丸抱えで地域の課題は解決できませんので、自助、共助の取り組みを推進していくことは地域生き残りの鍵です。地域課題に取り組まれる団体とは、それぞれの行政分野において最適な方法で積極的に連携を進めます。

(仮称)高富インターチェンジ完成に向けて

問　本市への企業誘致の状況はどうか。また他地域の企業に負けないようにするため、地元企業への優先的な施策はあるのか。

答　具体的な企業誘致場所として、土地所有者が企業立地用地活用台帳登録済みの高富の武士ヶ洞地域、大森の恋洞地域、岩佐の馬坂地域について、問合せのありました企業に紹介しています。今後はこの3カ所以外にも調査を進め企業誘致箇所の選定をしたいと考えています。

また、地元企業への優先的な施策としては、山県市・山県市商工会による「メッセナゴヤ」への出展支援や企業間のビジネスマッチングを支援するサイト「山県市元気企業ナビ」の立上げ、就職支援会議の開催、高校生を対象にした市内企業の見学会などを実施しています。

山崎　通　議員

岐阜市消防と山県市消防の統合について

問　岐阜市消防と山県市消防の統合に向けて、平成28年度に協議をスタートとの意向だが、リスクが大きいので中止を求める。トップダウンの手法は、市民の理解は得られない。

岐阜市に司令塔が移ると責任者が不在になるし、経費も増額になる。はしご車による消火ではなく、ドローンからの空中消火に変わっていく。

東海環状自動車道こそ、岐阜県が主導の広域化にすべきと思う。予防消防が基本であり、高度な機械器具に頼っても市民の安全・安心は担保できない。

答　消防は予防第一として、消防団やNPO法人等の協力を得ながら活動をしていますが、火事や救急といった災害は必ず発生しています。このような時には、重要な位置にある消防隊や救急隊が活動しているところです。

これまで消防の広域化については、自治会・各団体に対して説明をしてきました。また、新年度には岐阜、瑞穂及び山県の市長、議長、消防団長、消防長からなる協議会を設立し、その下部組織である検討部会では議員の皆様や市民の方々の意見を聞きながら、十分に検討していきます。

現在、瑞穂市は岐阜市に消防事務を委託しており、消防費の支出は11億円ほどですが、その内の委託料は約6億2千万円となっています。

本市も事務委託をすることで現状の経費を少し上回るとしても、消防力を強化することや、プロとしての消防機能を深めることで、市民の安心・安全を守るため正式に協議を進めていきます。

尾関律子　議員

学習支援について

問　小・中学生を対象に「ひとり親家庭学習支援ボランティア事業」を実施されている自治体があります。他にも任意事業での「子ども学習支援事業」がありますが、本市での実施の考えは。また、学習環境の整備として学校の教室にエアコン設置の考えは。

答　「ひとり親学習支援ボランティア事業」と「子どもの学習支援事業」を有機的に連携し、ニーズの把握、ボランティア体制など研究協議し、実施に向けて対応します。

平成28年度は、リース等の事業方式による経済性、一斉設置か優先設置か、適正規模化との関連、熱電源方式の調査、ランニングコスト、災害時の対応等を総合的に調査します。当面は、エアコンを完備した本市独特の施設であるランチルームや図書室・PC室を柔軟に有効活用します。

健康づくりの推進について

問　平成27年度に健康づくり教室（スマートダイエット）とアクティブ＋（プラス）10事業が実施されましたが成果は。また、より多くの方に参加して頂けるように、参加者全員が特典を受けられる「健康マイレージ」のような制度の導入の考えは。

答　スマートダイエット教室は、講演会と3カ月間8回の教室を開催しました。

成果として、体重が最高で14・5キロ、平均で6キロ減少、腹囲平均9センチの減少、その他血液検査結果や体力測定結果も改善されました。

アクティブ＋（プラス）10事業の応募者数は37人で、布団クリーナーなど14人が当選者となりました。アクティブ＋（プラス）10事業を大勢の人に参加して頂けるような事業にして、健康づくりに取り組んだ人や地域活動に参加した人すべてに特典があるような事業に発展できるよう検討していきたいと考えています。

寺町知正　議員

市の職員給与の現状確認と格差の是正を

問　民間の格差とともに、役所内にも格差がある。

市の一般行政職の月収と年収はどのようか。

非正規職員の賃金は時間当たり保育士１１００円、一般事務職８００円。待遇改善すべきだ。

答　一般行政職の平均年収は６１５万円、平均月収は約39万円です。本市は正職員のうち50歳代が3分の1を占めている状況にあるため、大学新卒5年未満の場合と比較すると既に相当程度引き下げられています。

日本の雇用や給与支給のあり方についてオールジャパンで考えるべき時代であり、自治体の非正規職員の諸手当等の支給については、国において検討が続けられていますので、近隣自治体の動向も注視しながら適切に対応します。

家庭排水処理の方式や予算について

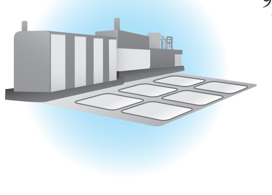
問　高富・富岡地域の公共下水道計画は2年後に完了、残るは美山地域だけとなる。

7年前に市は美山地域の下水道計画を見直すと答弁した。

今後の方向や事業着手の見込みはどのようか。

答　現在の県域下水道構想では美山地域のうち葛原、谷合、北武芸、富波、西武芸地区は特定環境保全公共下水道にて整備し、北山、乾地区においては、合併処理浄化槽による個別処理として計画されています。

平成29年度末までに（仮称）岐阜県汚水処理施設整備構想が策定されるにあたり、美山地域の整備構想の見直しも含め、地域の特性、経済性、難易度等総合的に判断し、整備方法、事業費、事業着手時期等も含め県と連携し、着実に実行可能な整備構想を策定していきます。



議会活動日誌

1月

5日(火)	議会報編集委員会	13日(水)	議会報編集委員会
10日(日)	山県市成人式		
	消防団出初式		

2月

5日(金)	岐阜県市議会議長会議	24日(水)	第1回定例会本会議
9日(火)	全国市議会第100回評議員会		国民健康保険運営協議会
17日(水)	東海市議会議長会理事会		土地開発公社理事会
18日(木)	議会運営委員会	26日(金)	議会運営委員会
19日(金)	全員協議会		まちづくり特別委員会
	議会報編集委員会		
23日(火)	議会改革特別委員会		
	岐北衛生施設利用組合議会定例会		

3月

7日(月)	本会議(質疑)	18日(金)	本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)
8日(火) 9日(水)	総務産業建設委員会	27日(日)	山県市消防団入団式
10日(木)	厚生文教委員会	29日(火)	第1回岐阜地域児童発達支援センター組合議会定例会
15日(火)	本会議(一般質問)	30日(水)	議会報編集委員会
16日(水)	本会議(一般質問)		
	議会運営委員会		

編集後記

第１回の定例会が無事に終わり、平成28年度の予算も成立し４月から新たにスタートした所です。

昨年、議会報編集委員に５人が就任し、市民の皆様に議員の活動や議案の成立状況を掲載させていただきました。

この「議会だより」が、お手元に届く時には選挙も終わり、新たな議員が選出されていると思いますが、今後も議会活動をより分かりやすくしていきますので、ご愛読いただきますよう、宜しくお願いします。

（文責　石神　真）

編集委員

委員長　武藤　孝成
副委員長　吉田　茂広
委員　影山　春男
尾関　律子
石神　真

テレビ放映のお知らせ

平成28年第２回定例会　本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

放送日時は、広報・ＨＰ等でお知らせします。

ぜひご覧ください。